

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度末	平成 27 年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	82,545	72,598
変額個人年金保険	383,054	193,304
団体年金保険	86,039	83,916
<b>特別勘定計</b>	<b>551,638</b>	<b>349,819</b>

(注) 上記の数値には一般勘定貸を含めて記載しています。

## ■運用環境

### 1. 経済動向

平成 27 年度の日本経済は、企業収益が高い水準で推移する中で、雇用や所得環境が改善するなど緩やかな回復基調が続きました。ただし、中国を始めとする新興国経済の減速の影響により輸出・生産面が弱まる中で、設備投資や個人消費の改善に力強さがみられませんでした。

海外では、米国において年度後半にドル高や原油価格の下落により成長は鈍化したものの、個人消費の堅調な推移などにより景気は回復が続き、欧州については、緩和的な金融政策を背景に緩やかに回復しました。

### 2. 金利と為替

日本の長期金利は、年度前半に海外金利に連動して一時的に上昇する局面もありましたが、その後は低下基調で推移しました。1 月末以降日銀がマイナス金利を導入したことで一段と低下し、10 年国債利回りは平成 26 年度末の 0.39% から平成 27 年度末は△ 0.05% となりました。

米国の長期金利は、年内利上げ観測から上昇した後、もみ合いでしたが、米国景気の底堅さを背景に 12 月に利上げ実施後は、世界的な株式市場の下落や原油安の進行などにより、リスク回避の動きが強まり長期金利は低下しました。

為替相場は、年度前半は日米の金融政策の方向性の違いが意識され、対ドルで円安が進みましたが、その後米国の利上げが織り込まれるなか上値が重い展開となりました。年明け後は、米国の追加利上げ観測の後退などを背景に大きく円高となり、ドル円相場は平成 26 年度末の 120.17 円から平成 27 年度末は 112.68 円となりました。

### 3. 株式市場

国内株式市場は、年度始以降、好調な企業決算などを支えに概ね堅調に推移しましたが、夏場以降、世界的な景気下振れや原油安の影響などから大きな価格変動を伴いつつ下落しました。その後、過度な景気減速懸念が一旦後退したことから、下落幅は縮小したものの日経平均株価は平成 26 年度末の 19,206 円から平成 27 年度末は 16,758 円となりました。

米国株式市場は、国内株式市場と同様の動きを辿りましたが、年度では米国経済の持ち直しから概ね横這いとなりました。欧州市場も概ね米国同様の推移となりましたが、米国に比べ上値はやや重い展開となりました。

## ■運用内容及び運用方針

### 1. 変額保険（有期型・終身型）・変額個人年金保険（基本年金額保証型）

#### (1) 運用内容

変額保険については、年度を通じて、世界経済が緩やかな成長を継続するとの見通しのもと、内外株式の組み入れをやや多めとし、世界的な低金利環境が続くとの見通しのもと、内外債券の組み入れをやや少なめとしました。

一方で、変額個人年金については、世界経済の動向を考慮しつつ、年金資産としての運用の安定性にも配慮しました。

外貨エクスポージャー（為替レートの変動を受ける部分）については、外貨建資産組み入れ相当としました。

#### ① 公社債

国内債券の平均残存期間は、日銀による金融緩和政策のもと、概ね長めとしました。債券種別配分は、事業債の組み入れをやや多めとしました。外国債券の平均残存期間は、景気、金融政策の動向を睨みながら、米国はほぼ中立、欧州はやや長めとしました。

#### ② 株式

株式は内外ともに、企業の収益性や資産価値等の面から相対的に魅力度の高い銘柄を選択し、銘柄を分散することにより、個別銘柄の影響度を過度に高めない運用を行いました。なお、年度を通じて貸株による運用は行っていません。

#### (2) 運用方針

当社特別勘定は、中長期的に安定した総合収益の拡大を通じて、特別勘定資産の実質価値の増大に努めることを運用の基本方針とし、国際分散投資を実践しています。

運用の実践に際しては、三井住友アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づいて行っています。

### 2. 投資信託を主な投資対象とする個人変額保険および変額個人年金保険

以下に掲げる商品については、各特別勘定の主たる投資対象となる投資信託等の組入比率を原則高位に維持する運用方針を継続しています。

・一時払変額終身保険（複数勘定型）、一時払変額個人年金保険（複数勘定型）、一時払変額個人年金保険（年金原資産保証型）、一時払変額個人年金保険（目標到達時定額変更型）。

## 5-3

## 個人変額保険（特別勘定）の状況

## ■保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成 26 年度末		平成 27 年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	537	3,441	212	1,866
変額保険（終身型）	39,037	298,081	37,927	286,402
<b>合計</b>	<b>39,574</b>	<b>301,523</b>	<b>38,139</b>	<b>288,269</b>

(注) 保有契約高には定期保険特約部分を含みます。

## ■年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成 26 年度末		平成 27 年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	—	—	—	—
有価証券	78,880	95.6	70,722	97.4
公社債	23,614	28.6	20,385	28.1
株式	26,759	32.4	24,531	33.8
外国証券	22,156	26.9	20,445	28.1
公社債	8,787	10.7	7,880	10.8
株式等	13,368	16.2	12,564	17.3
その他の証券	6,350	7.7	5,359	7.4
貸付金	—	—	—	—
その他	534	0.6	530	0.7
一般勘定貸	3,130	3.8	1,346	1.9
貸倒引当金	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>82,545</b>	<b>100.0</b>	<b>72,598</b>	<b>100.0</b>

## ■個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	1,590	1,652
有価証券売却益	5,799	2,929
有価証券償還益	0	0
有価証券評価益	17,966	12,199
為替差益	62	16
金融派生商品収益	58	64
その他の収益	—	—
有価証券売却損	436	515
有価証券償還損	1	7
有価証券評価損	11,830	19,313
為替差損	66	13
金融派生商品費用	16	46
その他の費用	1	0
<b>収支差額</b>	<b>13,122</b>	<b>△ 3,033</b>

## ■個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

### 1. 有価証券の時価情報（個人変額保険特別勘定）

#### (1) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度末		平成 27 年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	78,880	6,135	70,722	△ 7,113
公社債	23,614	215	20,385	759
株式	26,759	4,032	24,531	△ 4,793
外国証券	22,156	1,100	20,445	△ 2,675
公社債	8,787	△ 91	7,880	△ 687
株式等	13,368	1,192	12,564	△ 1,987
その他の証券	6,350	786	5,359	△ 403

(注)「当期の損益に含まれた評価損益」には振戻損益を含んでいます。

#### (2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券）

該当するものはありません。

### 2. 金銭の信託の時価情報（個人変額保険特別勘定）

該当するものはありません。

### 3. デリバティブ取引の時価情報【ヘッジ会計適用・非適用分の合算値】（個人変額保険特別勘定）

#### (1) 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

該当するものはありません。

#### (2) 金利関連

該当するものはありません。

#### (3) 通貨関連

該当するものはありません。

#### (4) 株式関連

該当するものはありません。

#### (5) 債券関連

該当するものはありません。

#### (6) その他

該当するものはありません。

## 5-4

## 変額個人年金保険（特別勘定）の状況

## ■保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成 26 年度末		平成 27 年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額個人年金保険	71,772	407,292	43,358	227,280

## ■年度末変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成 26 年度末		平成 27 年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	—	—	—	—
有価証券	376,086	98.2	187,765	97.1
公社債	32,263	8.4	20,320	10.5
株式	12,591	3.3	7,716	4.0
外国証券	9,361	2.5	6,607	3.4
公社債	3,531	1.0	2,513	1.3
株式等	5,829	1.5	4,093	2.1
その他の証券	321,870	84.0	153,122	79.2
貸付金	—	—	—	—
その他	3,354	0.9	3,228	1.7
一般勘定貸	3,612	0.9	2,310	1.2
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	383,054	100.0	193,304	100.0

## ■変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度		平成 27 年度	
	金 額		金 額	
利息配当金等収入	14,054	36,680		
有価証券売却益	5,905	3,769		
有価証券償還益	—	2		
有価証券評価益	78,877	35,209		
為替差益	46	9		
金融派生商品収益	31	63		
その他の収益	—	—		
有価証券売却損	474	297		
有価証券償還損	29	12		
有価証券評価損	62,083	78,827		
為替差損	38	10		
金融派生商品費用	—	—		
その他の費用	0	0		
収支差額	36,288	△ 3,414		

## ■変額個人年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

### 1. 有価証券の時価情報（変額個人年金保険特別勘定）

#### (1) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度末		平成 27 年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	376,086	16,794	187,765	△ 43,618
公社債	32,263	392	20,320	399
株式	12,591	1,035	7,716	△ 2,752
外国証券	9,361	△ 401	6,607	△ 1,601
公社債	3,531	△ 185	2,513	△ 328
株式等	5,829	△ 215	4,093	△ 1,272
その他の証券	321,870	15,768	153,122	△ 39,664

(注)「当期の損益に含まれた評価損益」には振戻損益を含んでいます。

#### (2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券）

該当するものはありません。

### 2. 金銭の信託の時価情報（変額個人年金保険特別勘定）

該当するものはありません。

### 3. デリバティブ取引の時価情報【ヘッジ会計適用・非適用分の合算値】（変額個人年金保険特別勘定）

#### (1) 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

該当するものはありません。

#### (2) 金利関連

該当するものはありません。

#### (3) 通貨関連

該当するものはありません。

#### (4) 株式関連

該当するものはありません。

#### (5) 債券関連

該当するものはありません。

#### (6) その他

該当するものはありません。